

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		長崎県		市町村類型		- 2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
市町村名		新上五島町		地方交付税種地		2-1		財政健全化等	x	歳入総額	19,482,736	19,995,673	実質収支比率	1.9	1.8						
人口		22年国調(人)	22,074	産業構造				歳出総額	x	歳入歳出差引	312,530	346,391	経常収支比率	87.7	92.1						
増減率(%)		17年国調(人)	25,039	17年国調	1,304	12年国調	2,014	財源超過	x	翌年度に繰越すべき財源	79,636	121,923	(1)	(94.9)	(98.1)						
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	22,785	第1次	13.5	18.3	首都	x	実質収支	232,894	224,468	標準財政規模	12,521,951	12,157,856							
増減率(%)		22.03.31(人)	23,271	第2次	1,667	2,014	近畿	x	単年度収支	8,426	22,228	財政力指数	0.27	0.28							
面積(km ²)		213.98		第3次	6,672	6,951	中部	x	積立金	121,503	612,322	公債費負担比率	29.1	25.9							
人口密度(人/km ²)		103		17年国調	69.2	63.3	山振	x	繰上償還金	798,576	250,639	健全化判断比率	-	-							
世帯数(世帯)		9,620		12年国調	6,672	6,951	低開発	x	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-							
				指数表選定					実質単年度収支	928,505	885,189	連結実質赤字比率	-	-							
									基準財政収入額	2,318,065	2,376,860	実質公債費比率	15.1	16.1							
									基準財政需要額	8,741,057	8,646,214	将来負担比率	96.2	131.3							
									標準税収入額等	2,984,391	3,065,849	資金不足比率(3)									
									経常経費充当一般財源等	11,039,750	11,180,749										
									歳入一般財源等	15,159,220	15,386,492										
									地方債現在高	29,066,683	30,692,910										
									うち公的資金	19,391,702	20,679,581										
									債務負担行為額(支出予定額)	45,535	88,945										
									収益事業収入	-	-										
									土地開発基金現在高	-	-										
									積立金	1,780,313	1,658,810										
									現在高	1,093,080	487,375										
									減債基金	1,617,632	1,532,588										
									その他特定目的基金												
									ラスバイレス指数		97.0										
特別職等		区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員	392	1,314,768	3,354									
		市区町村長	1	7,800	一般職員	392	1,314,768	3,354	うち消防職員	67	202,273	3,019									
		副市区町村長	1	6,000	うち消防職員	67	202,273	3,019	うち技能労務職員	34	115,124	3,386									
		収入役	-	-	うち技能労務職員	34	115,124	3,386	教育公務員	21	82,691	3,938									
		教育長	1	5,700	教育公務員	21	82,691	3,938	臨時職員	-	-	-									
		議会議長	1	2,800	臨時職員	-	-	-	合計	413	1,397,459	3,384									
		議会副議長	1	2,450	合計	413	1,397,459	3,384	ラスバイレス指数		97.0										
		議会議員	18	2,300	ラスバイレス指数			97.0													
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧											
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(2)									
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計			(11)	簡易水道特別会計	(15)	長崎県病院企業団	(22)	長崎県林業公社										
(2)	診療所特別会計	(6)	国民健康保険診療所特別会計			(12)	旅客船運航事業特別会計	(16)	長崎県市町村総合事務組合(一般会計)	(23)	損失補償を行なっている3漁業協同組合										
(3)	バス運行事業特別会計	(7)	介護保険特別会計			(13)	ターミナルビル特別会計	(17)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)												
(4)	上五島海洋青少年の家事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計			(14)	土地造成事業特別会計	(18)	長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)												
		(9)	農業共済事業特別会計					(19)	長崎県市町村総合事務組合(市町村交通災害共済事業特別会計)												
		(10)	老人保健特別会計					(20)	長崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												
								(21)	長崎県後期高齢者医療広域連合(特別会計)												

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	2,593,402	13.3	2,593,402	22.3	普通税	2,590,107	99.9	-	議会費	119,671	0.6	-	119,671	
地方譲与税	131,683	0.7	131,683	1.1	法定普通税	2,590,107	99.9	-	総務費	3,241,265	16.9	420,244	2,788,182	
利子割交付金	6,135	0.0	6,135	0.1	市町村民税	743,620	28.7	-	民生費	3,192,724	16.7	45,615	1,985,687	
配当割交付金	2,123	0.0	2,123	0.0	個人均等割	26,614	1.0	-	衛生費	2,468,811	12.9	379,868	1,897,528	
株式等譲渡所得割交付金	693	0.0	693	0.0	所得割	643,652	24.8	-	労働費	80,074	0.4	-	267	
地方消費税交付金	207,646	1.1	207,646	1.8	法人均等割	37,954	1.5	-	農林水産業費	1,073,891	5.6	568,353	459,934	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	35,400	1.4	-	商工費	754,933	3.9	348,903	405,700	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,670,793	64.4	-	土木費	1,080,477	5.6	794,873	737,174	
自動車取得税交付金	21,941	0.1	21,941	0.2	うち純固定資産税	727,848	28.1	-	消防費	667,633	3.5	75,015	637,602	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	51,724	2.0	-	教育費	1,987,018	10.4	588,948	1,379,953	
地方特例交付金	53,780	0.3	53,780	0.5	市町村たばこ税	123,970	4.8	-	災害復旧費	31,468	0.2	-	16,422	
児童手当及び子ども手当特例交付金	41,965	0.2	41,965	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	4,460,825	23.3	-	4,407,254	
減収補填特例交付金	11,815	0.1	11,815	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	11,416	0.1	-	11,416	
地方交付税	9,986,007	51.3	8,590,391	73.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	8,590,391	44.1	8,590,391	73.8	目的税	3,295	0.1	-	歳出合計	19,170,206	100.0	3,221,819	14,846,690	
特別交付税	1,395,616	7.2	-	-	法定目的税	3,295	0.1	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
(一般財源計)	13,003,410	66.7	11,607,794	99.8	入湯税	3,295	0.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	2,106	0.0	2,106	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	9,554,661	49.8	8,419,028	7,573,636	60.2
分担金・負担金	101,721	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	3,741,359	19.5	3,575,423	3,545,907	28.2
使用料	209,015	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,344,691	12.2	2,214,905	-	-
手数料	124,234	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,352,477	7.1	436,351	419,051	3.3
国庫支出金	1,744,985	9.0	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	4,460,825	23.3	4,407,254	3,608,678	28.7
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,593,402	100.0	-	内 元利償還金	4,460,825	23.3	4,407,254	3,608,678	28.7
都道府県支出金	1,307,799	6.7	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
財産収入	49,230	0.3	16,467	0.1	徴収率 現 計	合計	98.0	90.6	97.9	91.0				
寄附金	6,446	0.0	-	-	(%) 年 計	市町村民税	98.1	91.6	97.7	91.8				
繰入金	78,416	0.4	-	-		純固定資産税	95.0	78.7	95.1	79.7				
繰越金	346,391	1.8	-	-	公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況				
繰入金	158,714	0.8	10,034	0.1	合計	1,556,416	実質収支	37,661						
地方債	2,350,269	12.1	-	-	簡易水道	208,800	再差引収支	-35,033						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	港湾整備	73,970	加入世帯数(世帯)	4,788						
うち臨時財政対策債	947,169	4.9	-	-	宅地造成	19,120	被保険者数(人)	8,333						
歳入合計	19,482,736	100.0	11,636,401	100.0	交通	11,416	被保険者	71						
					国民健康保険	463,657	1人当り	114						
					その他	779,453	保険給付費	276						

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 長崎県新上五島町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenditure, and balance.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, and various ratios.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial administrative union financial status with columns for union name, income, expenditure, and balance.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation and third sector operating status and financial support with columns for entity name, operating results, and support amounts.

公債費負担の状況(千円・%)

Table showing public debt service burden status with columns for category, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況(千円・%)

Table showing future liability status with columns for category, fiscal year, and ratio.

将来負担比率(千円・%)

Table showing future liability ratio with columns for category, fiscal year, and ratio.

Summary table for health judgment ratios and surplus/deficit ratios.

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の繰上控除を控除してあり、満期一括償還地方債に係る年度割当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の繰上控除を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

長崎県新上五島町

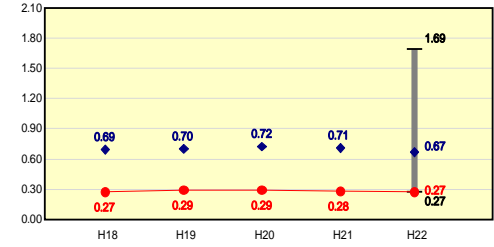
人口	22,785	人(H23.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	213.98	km ²	業	績	公	債	費	比	率
人口	19,482,736	千円	業	績	公	債	費	比	率
人口	19,170,206	千円	業	績	公	債	費	比	率
人口	232,894	千円	業	績	公	債	費	比	率
人口	12,521,951	千円	業	績	公	債	費	比	率
人口	29,066,683	千円	業	績	公	債	費	比	率

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.27]

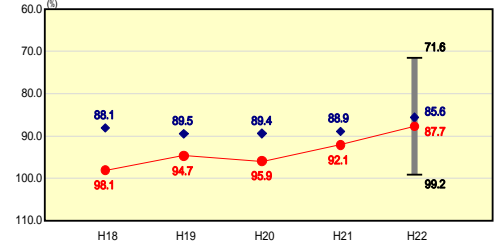
類似団体内順位 135/139 全国平均 0.53 再編後平均 0.39



財政力指数の分析欄
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(22年度末32.9%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。このため、平成23年3月に「第2次行政改革大綱」を定め、歳入・歳出の見直しを行い、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [87.7%]

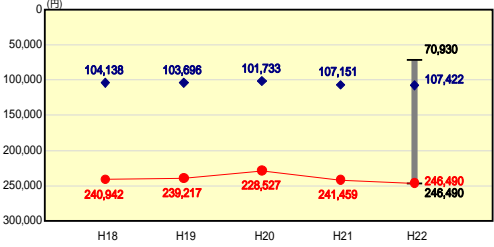
類似団体内順位 95/139 全国平均 89.2 再編後平均 87.5



経常収支比率の分析欄
類似団体平均を上回っているのは、合併により職員数過大、公債費の増高が主な要因となっている。このため、平成17年12月に「財政健全化計画」を策定し、実施してきた。今後も、平成23年3月に策定した「財政運営適正化計画」に基づき、財政の硬直化が進行しないよう努める。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [246,490円]

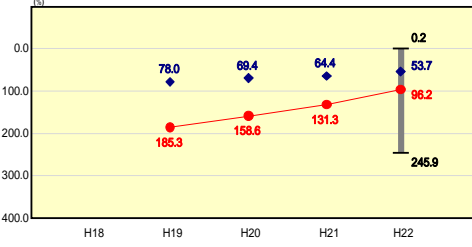
類似団体内順位 139/139 全国平均 114,985 再編後平均 120,441



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、合併により職員数は平成22年度末でも414人と類似団体と比べ、かなり多いためである。今後も、平成23年3月に策定した「第2次定員適正化計画」を遵守し、平成27年度末までに356人体制を目指している。

将来負担の状況 将来負担比率 [96.2%]

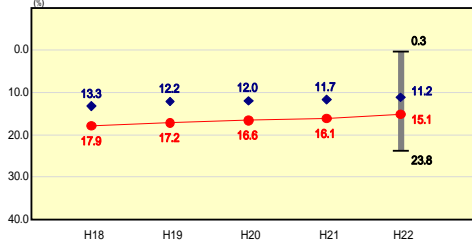
類似団体内順位 110/139 全国平均 79.7 再編後平均 62.8



将来負担比率の分析欄
類似団体平均を上回っているのは、主に地方債残高が多いためである。今後は、平成23年3月に策定した「財政運営適正化計画」に基づく地方債の発行上限の設定により、新規発行を抑制するとともに、計画的な繰上償還を実施し、後世への負担を少しでも軽減するよう財政の健全化を図る。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [15.1%]

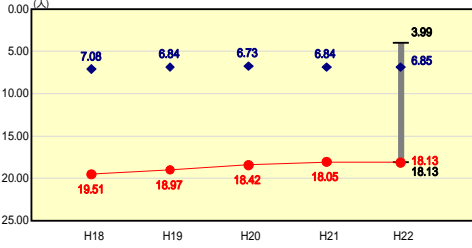
類似団体内順位 114/139 全国平均 10.5 再編後平均 12.6



実質公債費比率の分析欄
普通建設事業費に係る起債償還等に併し上昇し、類似団体平均を上回っている。平成23年3月に策定した「第2次行政改革大綱」「財政運営適正化計画」に則り、平成26年度末では、類似団体平均を下回る10.2%を目標とし、努力する。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [18.13人]

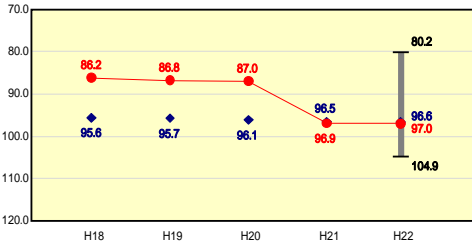
類似団体内順位 139/139 全国平均 7.24 再編後平均 7.75



人口千人当たり職員数の分析欄
前回の「行政改革大綱(平成17年度～平成21年度)」において、99人(普通会計)の削減を行ってきたものの、人口当たり職員数を類似団体と比較すると、突出して多く、更なる削減が必要である。平成23年度からは、「第2次行政改革大綱(平成23年度～平成27年度)」を推進し、平成27年度には、356人(普通会計)を目標とする。

給与水準(国との比較) ラスパイレス指数 [97.0]

類似団体内順位 69/139 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
平成17年度から平成21年度までの5年間は、特別職及び職員の給与カット(一般職員10%)の実施を行っていたため、類似団体平均を大きく下回っていたが、平成22年度以降は、給与の復元を行ったため、類似団体平均に近くなった。

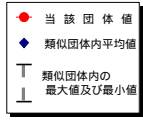
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

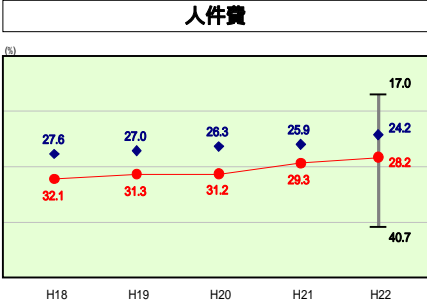
長崎県新上五島町

経常収支比率の分析

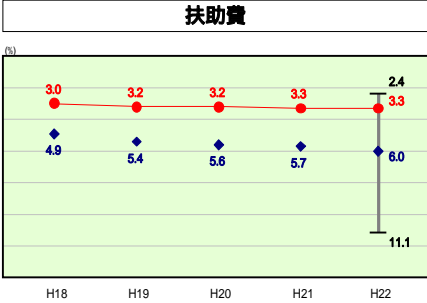
人口	22,785人	(H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
面積	213.98	km ²	通	結	算	公	債	費	-	%			
入	19,482,736	千円	特	異	債	費	比	率	15.1	%			
出	19,170,206	千円	市	町	村	類	型	H18	- 2	H19	- 2	H20	- 2
支	232,894	千円	(年	度	毎)	H21	- 2	H22	- 2		
費	12,521,951	千円											
標準	29,066,683	千円											
地方													
債													
規													
模													
現													
在													



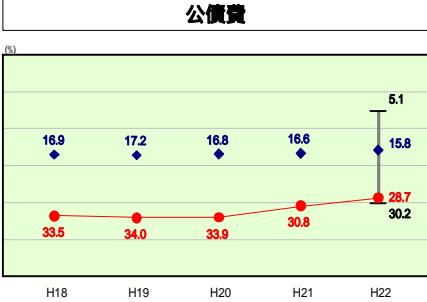
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



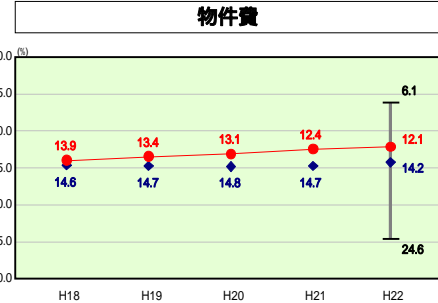
人件費の分析
平成16年8月に5町が合併し、職員数が過大となり類似団体と比較すると高くなっている。平成17年に策定した「定員適正化計画」により、平成21年度末で421人(普通会計)となったが、これもまだ過大な状況である。今後は、平成23年3月に策定した「第2次定員適正化計画」により、平成27年までに356人(普通会計)を目標に努力する。



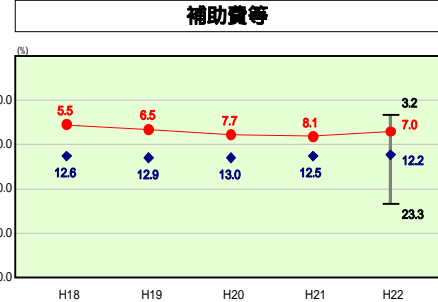
扶助費の分析
扶助費に係る経常収支比率が、類似団体平均を下回っているのは、自主財源が乏しい財政状況の中、独自の事業を抑制していることが要因である。早期に財政の健全化を図り、福祉の充実に努めたい。



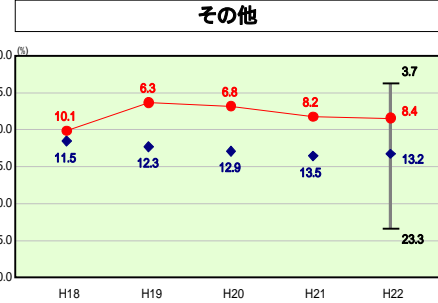
公債費の分析
合併前の大型事業実施により地方債残高が増加した影響で、地方債の元利償還が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を12.9ポイント上回っている。そのため、「財政運営適正化計画」では、地方債の発行限度額を定めるとともに、計画的な繰上償還を実施することとし、償還額の圧縮に努める。



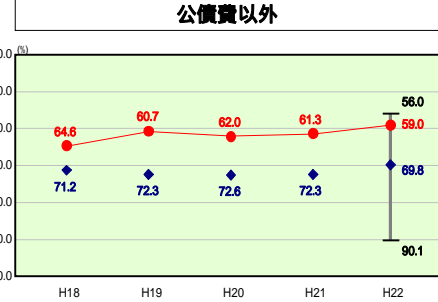
物件費の分析
物件費に係る経常収支比率が、類似団体平均を下回っているのは、平成17年12月に策定した「行財政改革大綱」により施設の維持管理等経費の見直しを行った結果であり、今後も平成23年3月に策定した「第2次行財政改革大綱」を推進し、更なるコスト削減に努力する。



補助費等の分析
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、平成17年12月に策定した「行財政改革大綱」により補助金の見直しを実施した結果であり、今後も平成23年3月に策定した「第2次行財政改革大綱」を推進し、定期的に見直しを行い、適正な運用に努める。



その他の分析
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、公営企業会計の使用料・手数料の見直しやコスト削減により繰出金を抑制したためであり、今後も平成23年3月に策定した「第2次行財政改革大綱」を推進し、更なるコスト削減等に努力する。



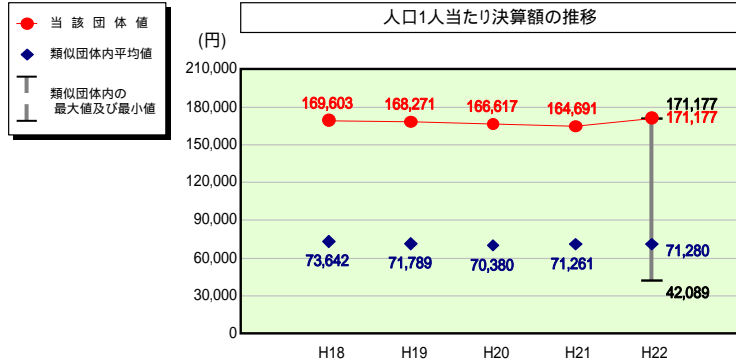
公債費以外の分析
公債費以外に係る経常収支比率のうち、人件費以外は各種行財政改革による経常経費の抑制・削減・見直しにより類似団体平均を下回っている。唯一類似団体平均を上回っている人件費については、平成23年3月に策定した「第2次定員適正化計画」により職員数を削減し、人件費の抑制を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長崎県新上五島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



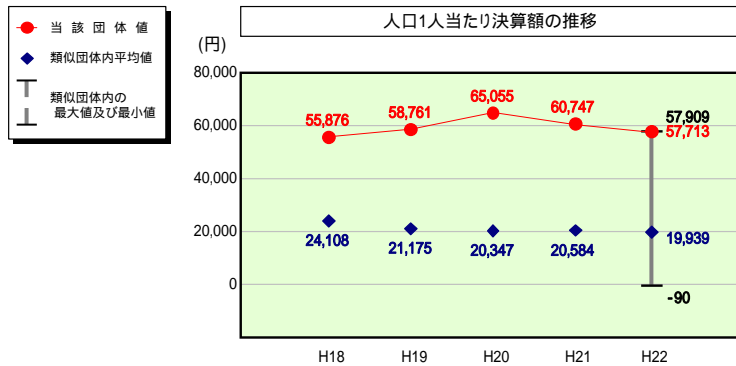
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,741,359	164,203	60,846	169.9
賃金(物件費)	163,770	7,188	5,104	40.8
一部事務組合負担金(補助費等)	21,853	959	7,417	87.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	173	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	386,695	16,971	3,065	453.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	188,091	8,255	1,275	547.5
退職金	601,498	26,399	6,602	299.9
合計	3,900,270	171,177	71,280	140.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.13	6.85	11.28
ラスパイレス指数	97.0	96.6	0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

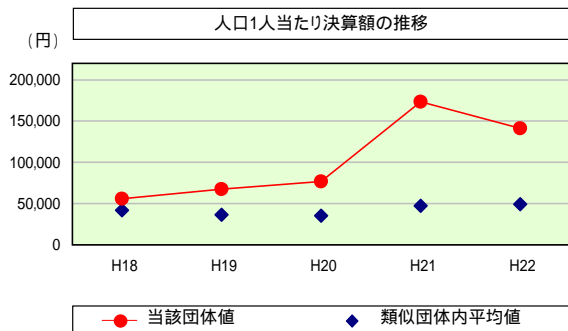


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,662,249	160,731	36,916	335.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	264,980	11,630	10,639	9.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担 金に充当する一般財源等額	54,555	2,394	3,546	32.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	10,330	453	1,624	72.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
特定財源の額	53,571	2,351	3,506	32.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,623,543	115,143	29,298	293.0
合計	1,315,000	57,713	19,939	189.4

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

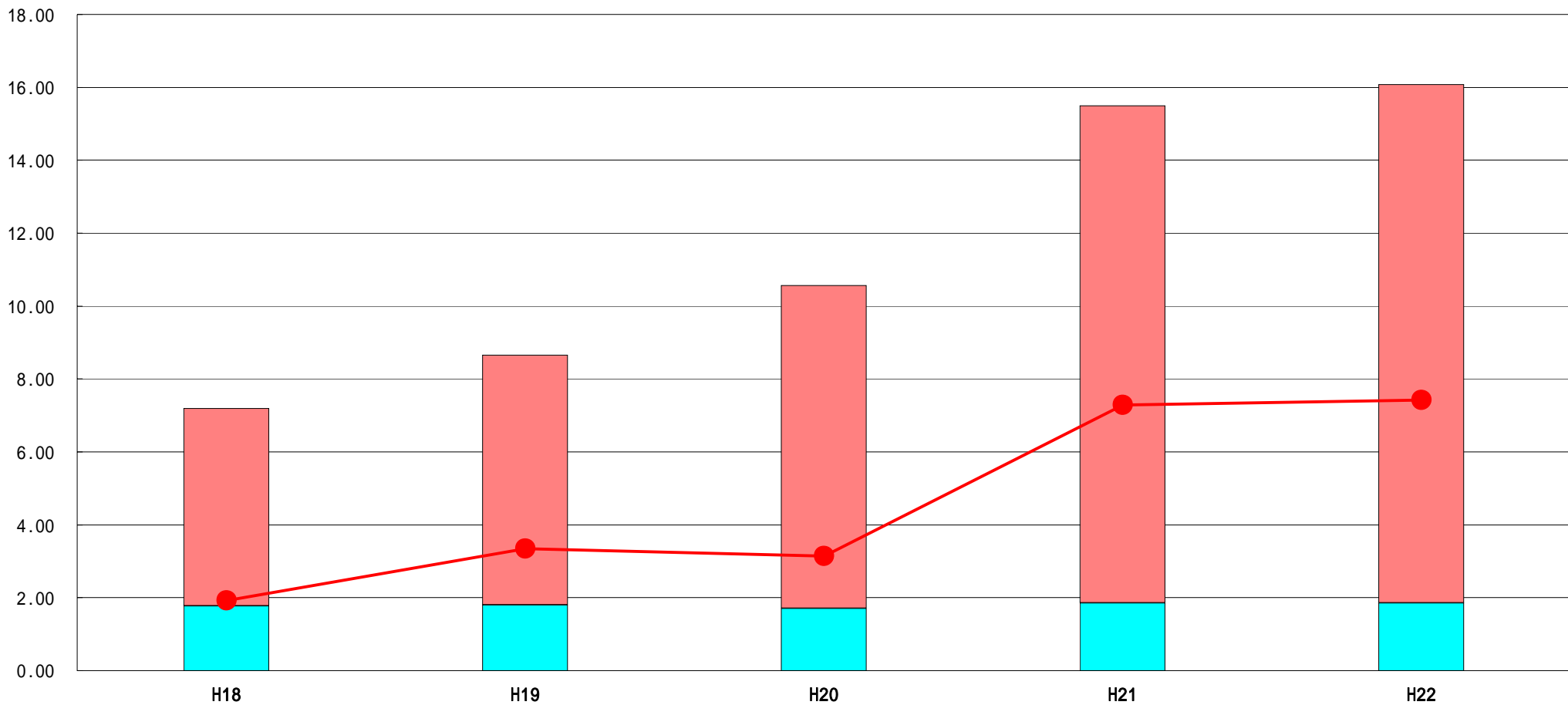
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,401,253	56,030	42.3	41,759	2.8	39.5
うち単独分	731,623	29,254	32.1	25,833	4.3	36.4
H19	1,648,244	67,665	20.8	36,358	12.9	33.7
うち単独分	874,837	35,914	22.8	21,039	18.6	41.4
H20	1,831,604	77,016	13.8	35,141	3.3	17.1
うち単独分	1,020,262	42,901	19.5	20,483	2.6	22.1
H21	4,040,560	173,631	125.4	47,258	34.5	90.9
うち単独分	2,465,133	105,932	146.9	27,842	35.9	111.0
H22	3,221,819	141,401	18.6	49,426	4.6	23.2
うち単独分	1,607,640	70,557	33.4	26,568	4.6	28.8
過去5年間平均	2,428,696	103,149	19.8	41,988	4.0	15.8
うち単独分	1,339,899	56,912	37.6	24,353	1.2	36.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

長崎県新上五島町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		5.42	6.85	8.85	13.64	14.22
 実質収支額		1.77	1.80	1.71	1.85	1.86
 実質単年度収支		1.92	3.34	3.14	7.28	7.42

分析欄

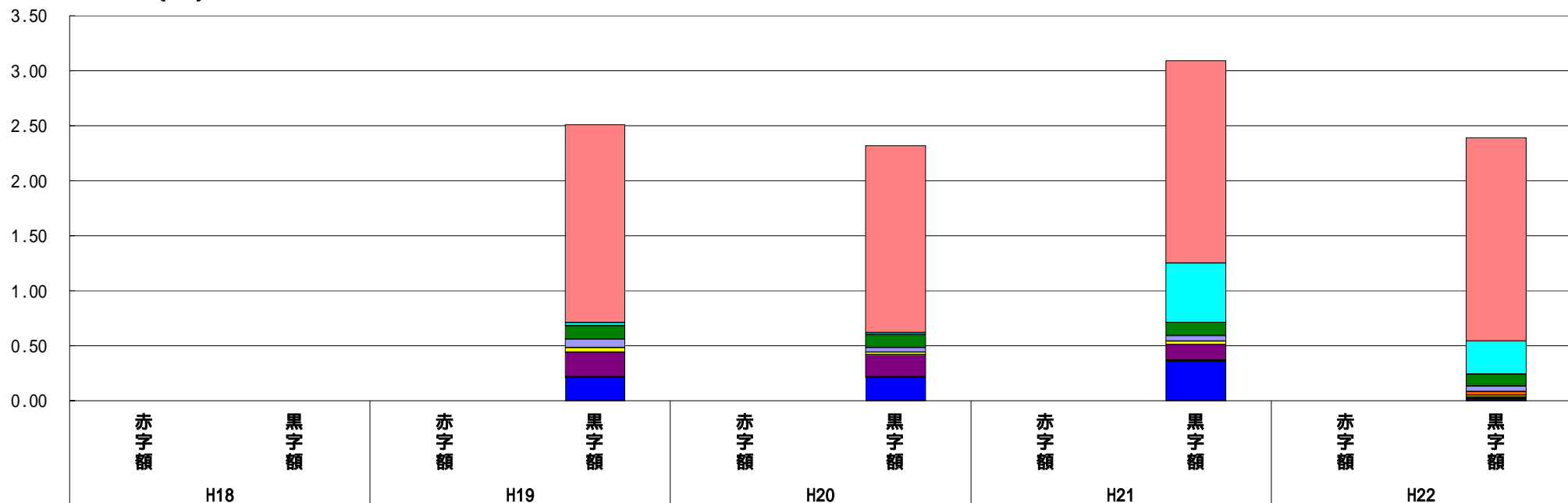
財政調整基金残高については、毎年度0.5～2.0%程度の増で推移していたが、H21年度は国の経済対策の影響により前年度から4.79%増加し、H22年度末には14.22%となった。実質収支額については、毎年度2億円前後となっており、普通交付税等の影響により標準財政規模の多少の増減はあるものの、実質収支比率は1.8%前後となっている。実質単年度収支については、平成20年度までは2～3%程度で推移していたが、H21～22年度については国の経済対策の影響により7%を超える割合となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長崎県新上五島町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	1.80	1.70	1.84	1.85
国民健康保険特別会計		-	0.03	0.02	0.54	0.30
農業共済事業特別会計		-	0.12	0.12	0.12	0.11
簡易水道特別会計		-	0.08	0.04	0.05	0.05
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.00	0.00	0.03
国民健康保険診療所特別会計		-	0.04	0.02	0.03	0.02
介護保険特別会計		-	0.22	0.20	0.14	0.01
ターミナルビル特別会計		-	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.21	0.21	0.36	0.01

分析欄

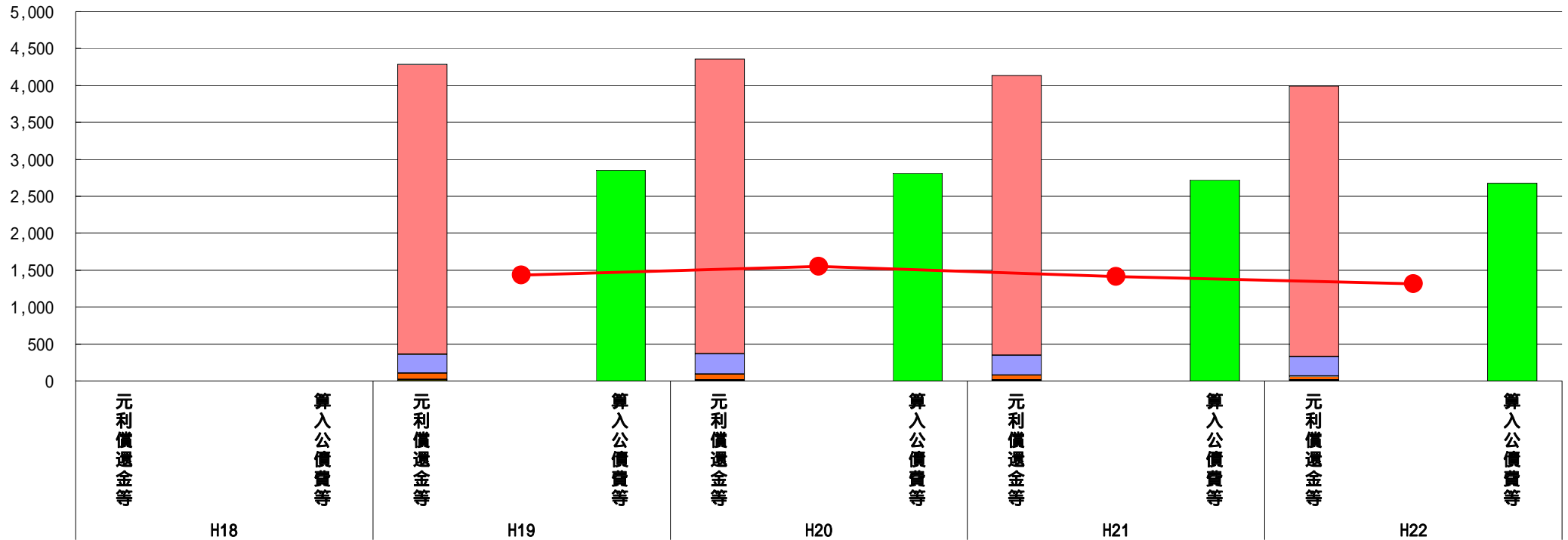
全会計ともに黒字である。どの会計も標準財政規模の増減により多少の変動はあるが、ほぼ横ばいで推移している。今後も一般会計からの繰出金を抑制しつつ、連結実質赤字を出さないよう努力する。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長崎県新上五島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	3,929	3,997	3,789	3,662	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	255	273	266	265	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	81	77	70	55	
	債務負担行為に基づく支出額	-	22	14	10	10	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	2,855	2,813	2,722	2,677	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,432	1,548	1,413	1,315	

分析欄

元利償還金が全体の90%以上であり、平成23年3月に策定した「財政運営適正化計画」に基づき、地方債の新規発行を抑制し、計画的な繰上償還を行なうことで、元利償還金の減に努めることが重要である。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

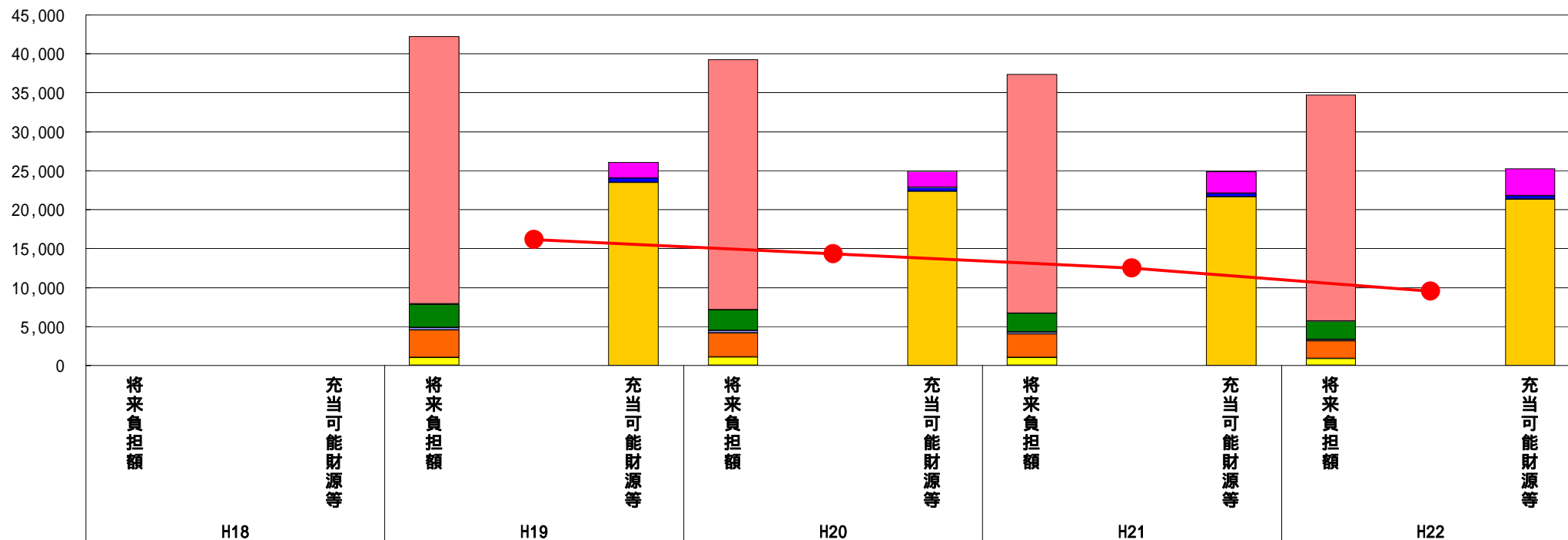
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長崎県新上五島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	34,372	32,117	30,693	29,067	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	57	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,936	2,659	2,407	2,321	
	組合等負担等見込額	-	332	289	240	212	
	退職手当負担見込額	-	3,528	3,128	2,991	2,256	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1,010	1,062	1,031	887	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	2,021	2,113	2,810	3,472	
	充当可能特定歳入	-	537	489	445	400	
	基準財政需要額算入見込額	-	23,498	22,347	21,638	21,344	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	16,179	14,307	12,469	9,526	

分析欄

毎年減少はしているが、主には、地方債の残高が多いため、将来負担比率が類似団体を大きく上回っている。平成23年3月に策定した「財政運営適正化計画」に基づき、地方債の発行上限を単年度20億円（臨時財政対策債を除く。）とし、新規発行抑制を図り、計画的な繰上償還の実施を行なうことにより、地方債残高の減少に努める。また、行財政改革による効果額等を基金へ積み立て、充当可能基金の増にも努める。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。